

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月9日

評価対象事業		評価者	議事調査課長 木村 雅行		
議会-04	実施事業	広報・会議録作成発行事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	議事調査課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	議会総務課
総合計画上の位置付け	分野	市民自治	施策の方針	市民自治	

1 事業の目的

対象	市議会議員等
意図	市議会の円滑な運営 市議会の機能の強化のため。
効果	市議会の円滑な運営と活性化を図る。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・本会議・常任委員会及び予算・決算特別委員会等の会議録の作成・発行及びインターネット中継を行った。 ・議会一年の歩みの作成・発行を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		データ区分	01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人		人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯			
	事業の対象者数			事業の対象者数				
運営資源状況	決算値(千円)	23,348	20,562	当初予算(千円)	22,988	29年度決算については、「議会事務局(1課)」として事業を実施したため、事業全体の決算額を両課のシートに記載		
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他			その他				
	一般財源	23,348	20,562	一般財源	22,988			
事業経費運営	人員配置数	6.5	5.9	人員配置数	5.9			
	人件費(千円)	50,464	46,103	人件費(千円)	46,641			
	総事業費(千円)	73,812	66,665	総事業費(千円)	69,629			
	市民1人当りの経費(円)	418	378	市民1人当りの経費(円)	395			
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法廷受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない
	今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない
		△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				

予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	今後も継続して「開かれた議会」に向けた取り組みとして、会議録作成、インターネット中継を行うため。
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする		
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する		

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<ul style="list-style-type: none"> ・会議録については、地方自治法、会議規則及び委員会条例の規定に基づき作成することが義務付けられており、より迅速性・正確性が求められる。その視点から会議録を作成した。 ・議会基本条例第6条において、「積極的な情報発信と情報共有を推進し、説明責任を十分に果たすよう努めること」が規定されていることから、本会議等のインターネット中継及び配信、会議録検索システムによる会議録のホームページへの掲載については、今後も「開かれた議会」に向けた重要な取り組みとして内容を充実させていく。
-------------------	---

平成30年度(2018年度)事業実施にあつての課題(前年度未解決の事項を含む)	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議録・常任委員会会議録について、「本会議は50日以内」「委員会は7カ月以内」の公開期日を守る。 ・平成29年度から議会中継については、スマートフォン及びタブレット端末によりインターネット中継が視聴可能となったことから、視聴方法の周知を図る。 	
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議録・常任委員会会議録について、平成30年度から、会議録の業者への委託精度を99.9%にしたことで、担当内での作業を迅速に進めることができ、公開期日の目標を達成することができた。 ・議会中継のスマートフォン及びタブレット端末対応については議会日より、議会ホームページで周知を図った。 	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由		

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	本会議・委員会等インターネット中継におけるスマホ対応の実施(H31.3. 31時点)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横浜市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	○	×	○	×	×	○	○	○	○	

比較事項	議会広報におけるフェイスブック、ツイッターの活用(実施済・・・○ いずれかを実施・・・△ 未実施・・・×) (H31.3. 31時点)									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横浜市	横須賀市	逗子市	三浦市	
他市実績	△	×	×	×	×	○	×	×	×	
	フェイスブック									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	「本会議・委員会等インターネット中継におけるスマホ対応の実施」「議会広報におけるフェイスブック、ツイッターの活用」については、現在、一部の市議会で先進的に実施している。「開かれた議会の実現」に向けて、市議会からの情報発信ツールとして、今後も先進市の取り組みを調査・研究し、活用していく。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向	備考					
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	
	目標値							
	実績値							
	達成率							

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	
-----------------------	--